

8 警察官の増員、警察車両及び装備資機材の整備による治安基盤の充実・強化について

全国の刑法犯認知件数は、平成 14 年をピークに減少傾向にある。しかし、DV相談、児童虐待等の人身安全関連事案や特殊詐欺等、女性や子供、高齢者が被害者となる犯罪が多発しており、治安情勢は依然として厳しい状況にある。

関東地方知事会を構成する 10 都県（以下「首都圏」という。）においては、全国の刑法犯認知件数の約 42%、交通事故、DV相談、児童虐待通告人員の約 40%が集中しており、特に特殊詐欺被害については、全国の約 60%が首都圏で発生している。

また、首都機能の維持・継続を下支えする警視庁はもとより、他の 9 県においても、警察官 1 人当たりの人的負担は大きく、各種警察事象に的確に対応するためには、一層の人的基盤の強化が必要である。さらに、限られたマンパワーを最大限に生かし、警察活動を効果的に推進していくためには各種装備資機材の充実・強化を併せて行う必要がある。

については、安全・安心な社会の実現のために、次の事項について特段の措置を講じられたい。

1 警察官の増員による人的基盤の強化

治安に対する国民の不安を解消し、安全・安心な社会を実現するために必要な人的基盤を強化すること。

2 警察車両及び装備資機材の整備による治安基盤の充実・強化

限られたマンパワーを最大限に発揮できるよう、警察活動を支える警察車両及び装備資機材の充実・強化を図ること。